

# 原発

# 議論

県議会11月定例会の前に開かれた県防災計画見直し検討委員会で、福井原発で事故がおきれば放射能汚染が全県をおおうというシミュレーション結果が示されました。原発撤退は、緊急課題です。

ところが県議会では、放射線の琵琶湖への影響や、放射線を測定するモニタリングポストの配置などが議論されたものの、最大の安全対策、原発をゼロにする課題は議論にもなりません。日本共産党は11月に政府や関西電力、日本原電と交渉し、原発の撤退、安全対策は原因者負担でと要求。近畿1400万人の命の水源地、琵琶湖を「放射線測定の対象地域」から除外してい

る政府の誤りを指摘して認めさせたほか、関電に安全協定の締結を約束させてきました。原発立地県なみの安全協定で、嘉田知事は「今年度中の締結」をめざす考えを明らかにしました。しかし、原発の「必要性」を認め、撤退期限も明らかでない知事の「卒原発」の考え方では、原発再稼働への県の対応が心配です。



## ← 全県に放射能の雲が…

安全協定や事故対策を原発容認の新たな「安全神話」にしないよう、日本共産党はみなさんと力を合わせ原発撤退の大運動を広げます。



## 生活道路は**無料**が原則

積立金を使えばすぐにも可能！

## 近江大橋 無料化 全会一致 先送

今年の9月25日で有料期間の期限が切れる近江大橋。ところが11月県議会で知事提案の1年3ヵ月先延ばし案が全会一致で可決されました。

近江大橋は、橋区間だけでなく大津市丸の内町から草津市木川交差点までの生活道路です。生活道路は無料が原則です。

これまで4車線化や整備区間の事業拡大などで2002年までの有料期間が次つぎ延長されてきました。今回は橋げた劣化防止工事(8億1千万円)のためだと言います。し

かし積立金の50億円を活用すれば、無料化はすぐにも可能です。

日本共産党はこれまでも無料化を要求してきましたが、嘉田知事は「関係市長の意見を聞いて無料化時期を決める」としてきました。

自民党などは、①無料化の社会実験を行う②2013年12月以後は安易に延長しない、などの付帯決議をつけました。しかしこの決議も来年12月に「必ず無料にせよ」というものではありません。



## 流域治水方針 を先送り…

## 押し 巻き返し

自民党は、県が提案した「流域治水基本方針」案を継続審議にし、先送りしてしまいました。北川ダムなど、ダム復活の「巻き返し」がねらいです。

自民党は、基本方針案を審議した特別委員会の前日、県市長会(会長・目片信大津市長)から「十分な時間をとった協議を」と県に求めた「要望書」をとりつけ、県の方針は「市長に理解されていない」と主張しました。

しかし県は、「方針は2007年から11回の会合を開き、市町長から意見はとくになかった」と反論。市長会も、「十分な説明もなく」という部分を削除した要望書を提出しました。

ダムに頼らず、流域全体で総合的な治水対策をとというのが流域治水です。これまでのダムなどで洪水を「川の中」に閉じ込める治水対策は、「ダムができたから、もう洪水は起きない」として河川のはんらん地域に住宅開発を認めるようなことが行われてきました。ダムは、今年の台風12号で、和歌山県や奈良県に降った豪雨に無力で、建設予定地の住民の暮らしも荒廃させてきました。

時を同じくして、民主党政府は、ムダな公共事業の見直しという公約を破って、「ムダの典型」と言ってきた八ツ場ダム(群馬県)について建設推進に、コロリと態度を変えました。

自民党も民主党も、政治の中身はまったく同じです。

## 倍聴席

緊急事態基本法の早期制定を求める意見書「拡声器条例の改悪」…一般のマスコミでは全く報じられていないこんなものが11月県議会で可決された。▼前者は、大震災や津波、集団テロ、北朝鮮の脅威などをあげ有事の際に人権などを制限できる有事法制をつくれ、という内容。統一協会の教祖文鮮明の息子が役員を務める団体が請願を出した。▼拡声器条例の改悪内容は、これまで10メートル以上の距離で測定し85デシベル以上の音を出した場合に規制対象となったが、今回は10メートル離れずに密着して測定し、10メートル距離換算で85デシベルと推測できれば規制対象となり、現場の警察官に停止命令の権限も与えるもの。▼いずれも人権侵害の危険を臭わせるものだが、これに対して正面から反対の論陣を張る議員は一人もいなかった。自由法曹団、国民救援会などが拡声器条例の改悪を行わないよう申し入れたが、さらに監視を強め県民運動の広がりの中で人権抑制につながらないよう取り組まなければと痛感した。NTT

